持続可能なビジネスへ

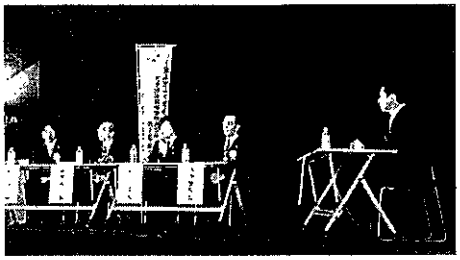
CO_2マイナスプロジェクト

業界内外にインパクト

㈳全国産業廃棄物連合会全国青年部協議会（東京都港区、加藤宣行会長）が取り組んでいる「CO_2マイナスプロジェクト」には、全国で2018社の産業廃棄物処理業者がエントリーし、選別施設のライン改良による電力消費量削減などさまざまな取り組みが進められていることが明らかにされた。「損得ではない取り組み」として行われた業界あげてのキャンペーンは、〝できることからやっていく〟というフットワークの軽さで産業界や社会に確実にインパクトを与えつつある。一方、CO_2削減は産廃業界自体には何をもたらすのか。

11月23日に横浜市で行われた同協議会全国大会のパネルディスカッションでは、CO_2マイナスプロジェクトという社会的な取り組みと、激化する産業廃棄物処理業者の競争と将来像が模索された。

パネラーは細田衛士慶應義塾大学経済学部教授と廣木雅史環境省産業廃棄物課長、江守正多国立環境研究所地球環境研究センター温暖化リスク評価室長、加藤宣行㈳全国産業廃棄物連合会青年部協議会会長で、中西武志カーボンフリーコンサルティング社長がコーディネーターを務めた。



CO_2を減らしつつ、企業を成長させる

未来は〝合わせ技〟にある

細田衛士（慶應義塾大学経済学部教授）

現在、（日本と世界の）いわゆる動脈産業は変化の真っ只中にある。この変化にどう対応していくかが重要になる。

日本の産業廃棄物について言えば、その排出量は減っている。処理業界も、事業にどう付加価値を付けるかがポイントだろう。

一方、温暖化対策とビジネスでは、例えば今後、日本の住宅にはソーラーパネル（太陽光エネルギー回収パネル）が標準装備になる。

電気自動車も普及する可能性がある。そうなると、バリューチェーンも変わっていく。

この大きな変化に対して、産業廃棄物処理業界をはじめとする静脈産業ビジネスの今後の鍵があるとすれば、（格闘技で言う）『合わせ技』だろう。（CO_2削減も技の一つだが）複数の技を組み合わせていかに『一本』にするかだ。

処理業者として、それを行うプロフェッショナルとしての提案力があるか。

今回のプロジェクトでは、まず取り組んで結果を出した。プロフェッショナルは結果を出さなくてはならない。

ターニングポイントとしての法改正

廣木雅史（環境省産業廃棄物課長）

産業廃棄物処理業界の育成は、一業界の育成にとどまるものではない。

これまで国は、排出事業者責任の強化やより安心できる処理業界になってもらうことなどを目的に、廃棄物処理法改正を繰り返してきた。「安価な処理費で不適正処理をする」という構造を変えなくてはならない。法令改正でも、優良な処理業者が選ばれるような新たな施策を盛り込んだ。また、排出事業者とコラボレートして、よい取り組みができないかとも考えている。

特に今回の法令改正では、規制強化も行ったが、それだけにはとどまらない（必要な法制度の見直しを行った）。業界にとって、ターニングポイントになるのではないかと思う。

（CSR重視の企業経営が広がっているが）処理業界にももちろん、社会的責任がある。その一つが温暖化対策だ。

㈳全国産業廃棄物連合会が自主行動計画をつくり、連合会の青年部協議会がCO_2マイナスプロジェクトに取り組んだ。このような行動は非常に大切だ。

ライフサイクルで重要な位置

江守正多（国立環境研究所温暖化リスク評価室長）

地球温暖化防止については、製品やサービスのライフサイクルを見てどのようにCO_2などの温室効果ガスが出ているかを見る必要がある。その見方でいくと、廃棄物処理の業界（過程）で発生するCO_2の量は、ライフサイクル全体のごくわずかだ。

しかし、廃棄段階にかかわる静脈産業は、ライフサイクルの構造上は大きな位置を占めている。

（プロジェクトでもよく使われていた）「次の世代に」という考え方は大切だと思う。温暖化対策はまさにそのための取り組みだ。「損得ではなく善悪で」ということも良いことだ。

取り組みとアピールも進化を

加藤宣行（全産廃連青年部協議会会長）

現在、日本には約10万社の許可業者、約1万社の連合会会員会社がある。

私はバブル景気の中で育ってきたが、「ごみは増えるものであり、この状態が続く」と思っていた。処理業界に今必要なのは、現状を認識することだ。（ごみは増えるのではなく、廃棄物処理ビジネスも）確実に競争の段階にある。

プロジェクトに業界として取り組んで良かった。

一方で、企業として存続していかなくてはいけないことも事実であり、いかに経済発展と環境対応、廃棄物処理事業とを組み合わせて考えていくか。これらを総合した打ち出し方も、今までと同じではいけない。

これまで業界には色々なことをやってきた方々がいた。その意味で、「損得ではなく善悪で」という取り組みに着手した。

今後は、法制度などについてももう少し伸び伸びとビジネスができるようにしてほしい。

平成22年12月6日
週刊循環経済新聞